

対象国の条件:

研修コース番号:201984681-J002

案件番号:201984681

主分野課題:農業開発/農業政策

副分野課題:

使用言語:ベトナム語

**案件概要**

土地保有権に関する国際潮流や日本の農地制度及び関連政策について体系的・包括的に学び、各国における包摂的な土地行政と農地利用を推進するための改善策を検討する。

**目標/成果**

**対象組織/人材**

**【案件目標】**

各国における合理的かつ持続可能な農地利用を推進するための改善策が検討される。

**【成果】**

1. 自国及び参加国の土地・農地制度の現状と課題が分析される。
2. VGGTを含む土地ガバナンスの改善に向けた国際的取組みの動向について説明できる。
3. 日本の農地に関する政策・制度及び現場での運用に関して説明できる。
4. 1.～3.を踏まえ、帰国後の担当業務の改善策を含む研修報告書が作成される。

**【対象組織】**

中央または地方政府において土地・農地制度の企画立案及び実施監理を所掌する省庁及び機関

**【対象人材】**

(職務)  
土地・農地制度の企画立案・実施監理を担当する幹部行政官

(職務経験)  
関連業務に通算して7年以上の経験

**内 容**

- カントリーレポート発表  
各国の土地・農地制度の現状・課題について、事前に作成したレポートを発表・意見交換
- 日本の農地関連  
日本の農地に関する政策・制度全般(変遷を含め)、農業委員会の組織と役割、土地登記制度/農地基本台帳、GIS等を活用した農地管理に関する技術紹介、地方自治体と農業委員会
- 国際的な潮流、他国事例  
持続可能な開発目標(SDGs)、責任ある農業投資原則(PRAI)、FAO世界食料安全保障委員会、任意ガイドライン(VGGT)、G8ニュー・アライアンス、G8土地透明性パートナーシップ、世銀開発政策・人材育成基金(PHRD)による農地関連の支援等
- その他  
他の途上国の農地政策・制度の事例、投資による土地収用と住民の権利保全(環境社会配慮)
- レポート作成  
習得事項及び、各国の実情を踏まえた、土地・農地制度改善に関するレポート作成

**本邦研修期間**

2019/10/20～2019/11/9

**担当課題部**

農村開発部

**所管国内機関**

JICA筑波(研修業務)

**関係省庁**

**実施年度**

2018～2020

**主要協力機関**

調整中

**特記事項  
及び  
ホームページ**